

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	介護用品支給事業		コード	担当課	介護保険課 地域包括支援センター
			02-01-05-08	担当者	横谷重樹
事業実施期間	平成13年度～		電話	64-1844	
総合計画 事業(政策)体系	大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり			
	中項目	やさしさあふれるまちづくり			
	小項目	介護保険			
	施策	地域支援事業の展開			

事業について	
目的	在宅高齢者の介護者に対し、使用期間及び購入先を限定して介護用品と引換えができる備前市家族介護支援クーポン券を交付し、高齢者の福祉の向上に資することを目的とする。
対象(誰のために)	交付の対象者は、次の各号のいずれにも該当する在宅高齢者の主たる介護者とする。 <small>(1) 備前市住民基本台帳に記載され、又は備前市外国人登録簿に記載されている者 (2) 市町村民税非課税世帯に属する者 (3) 介護保険法(平成9年法律第123号。以下「法」という。)第19条の規定により要介護4又は要介護5の要介護認定を受けた者 (4) 前項の規定にかかわらず、市町村民税課税世帯に属する者及び当該高齢者の介護を業としている者は、対象者とならない。</small>
内容	対象者担当のケアマネージャーの証明がある介護者からの申請により、市町村民税課税状況、入所入院状況を調査し、該当となれば1月あたり6,000円のクーポン券を交付する。

事業の結果									
実施項目		17年度							
		回数など	(単位)	回数など	(単位)	回数など	(単位)	回数など	(単位)
介護用品支給者		22	人						
クーポン券交付枚数		1,222	枚						
事業費		事業費		財源		事業費		財源	
(単位:千円)		直接事業費	1,308	国庫補助金等	981	直接事業費		国庫補助金等	
		人件費	370	受益者負担	0	人件費		受益者負担	
		合計	1,678	市債	0	合計	0	市債	0
				一般財源等	697			一般財源等	0
必要人員		0.10	人						
結果指標①	結果指標名	支給対象者							
	結果指標量	22							
	単位	人							
	対前年比	—							
結果指標②	事業費	1,808,000	円						
	単位当たりコスト①	82,182	円						
	結果指標名	クーポン券交付枚数							
	結果指標量	1,222							
	単位	枚							
	対前年比	—							
	事業費	1,808,000	円						
	単位当たりコスト②	1,480	円						

事業の成果			
成果指標名	利用率=22/(432-222)×100	式又は説明	$\frac{\text{支援者}}{\text{重度要介護在宅者}} \times 100$
成果指標量	17年度 10.5%		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値		到達目標年度	

事務事業の評価		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等:
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である <input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用して <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である <input type="checkbox"/> 最適手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している <input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている
	成果向上の可能性	
市民参画度		

総合評価			
コ 要介護4・5という認定を受けた重度要介護者を在宅で介護するとなると大変な苦労が考えられる。その中で必要な介護用品の購入についても家計よりの支出となるので低所得世帯では負担が大きい。そういった経済的負担を少しでも軽減し、施設入所でなく、在宅介護を推進するには必要な事業である。	評価区分	<A~E>	
			B

今後の方向性		
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 完了・統合	
翌年度	結果指標量①	15
目標値	結果指標量②	1,080
目標準	成果指標量	現状に近い支援者数を維持する。

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

重度の介護が必要な高齢者を在宅で介護する家族の負担を少しでも軽減しようとする本事業の重要性は高い。

クーポン交付枚数、支給対象者も例年とあまり変わりなく、双方の単位あたりのコストもあまり変わらない。しかし、対象者の判定基準で非課税世帯という条件があるが、今後の税制改正により課税者が増大し対象者の減少が予想され事業費の減少が考えられる。

施設入所でなく、在宅介護を推進するには必要である。